

# 第1回持続可能な財政運営検討会の開催状況

6/16 総務常任委員会

## 1 検討会設置趣旨

- ✓ 財政健全化と必要な投資を両立できる持続可能な財政運営を図るため、行政として見直しの方向性を総合的に判断する際に、有識者の客観的かつ専門的な意見を求める場として設置
- ✓ 検討会は、令和8年度中に4回程度を想定し、財政構造を分析したうえで、各分野の課題と検討方向等を整理

## 2 第1回検討内容

- ① 本県財政の構造分析について
- ② 今後の投資事業のあり方について

## 3 第1回検討会結果(主な委員意見抜粋)

区分	内容
財政健全化・改革の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○財政健全化の目的を県民生活の安定と捉え、中長期視点で戦略的・体系的に政策を進める必要</li> <li>○事業の必要性・効率性重視へ転換し、民間活用や県・市町・国の連携強化、プラットフォーム機能の発揮により事業体系の最適化と経済活性化を図るべき</li> </ul>
成長・経済への配慮	<ul style="list-style-type: none"> <li>○歳出削減中心の印象は企業・人口流出の懸念があり、発信方法に配慮が必要</li> <li>○財政健全化と同時に、成長力強化や将来ビジョンを示し前向きに発信すべき</li> <li>○歳出削減下においても事業効果を最大化させるとともに、需要喚起から供給力・生産性向上重視へ転換</li> </ul>
今後の投資のあり方	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公共投資は安全・経済基盤を支える重要分野であり、大幅削減には制約があるため、精緻な選択と集中が必要</li> <li>○インフラは老朽化・災害対応の観点から維持更新が不可欠で、中長期的な将来損失を防ぐ戦略的投資として位置づけるべき</li> <li>○ICT・AIやPPP/PFI等の活用で効率化・民間資金導入を進め、効果評価を踏まえた持続的な投資を行うべき</li> </ul>
シミュレーション・前提条件の精緻化、指標の見える化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○財政見通しは複数シナリオ(高金利・高成長など)で分析し、リスクに備えた検証やシミュレーションの充実が必要</li> <li>○実質公債費比率は上昇要因を分解・可視化し、ストレステスト等で安全水準を意識した検証が必要</li> <li>○類似団体比較への過度な依存を避けつつ、資産・基金などストック情報の把握・開示を充実させるべき</li> </ul>

### 【参考】今後のスケジュール等

- 第2回(7月中旬頃) ①更なる財政構造分析、②公債費負担適正化計画素案(※7、8月の総務常任委員会で報告)  
 第3回(10月頃) 第4回(R9.1月頃) ①各分野のあり方、②今後の財政運営等、③公共施設等総合管理計画素案

# 本県財政の構造分析

令和8年5月29日  
財務部財政課

## 財政構造分析の概要

# 財政構造分析（概要）

## ■ 分析の進め方

- 行財政構造改革(H20～H30)により収支均衡予算が編成できるようになった「R1当初予算」と、収支不足が発生した「R8当初予算」を比較
- 本県の財政構造を評価するため、類似団体(P11参照)との水準を比較
- 課題のある項目については、その要因を分析

### <分析内容>

#### [分析①]

R1当初予算(収支均衡時)とR8当初予算(収支不足発生時)を比較

※一般財源ベース

#### [分析②]

類似団体と歳出構造等を比較  
[R6決算]

#### [分析③]

類似団体と歳出構造等を比較  
[H20～R6決算]

#### [分析④]

類似団体と投資的経費、県債発行額を比較  
[H20～R6決算]

### <分析結果>

○歳入は増加しているものの、**収支改善に寄与してきた臨時財政対策債の償還差効果(交付税措置)が縮小** (R1:159億円、R8:63億円)

※臨時財政対策債の償還ピッチ(30年償還)に対し、交付税の算入ピッチ(3年据置、20～30年の間で算入が終了)が早いことで生じる効果

○歳出は歳入増以上に増加。特に義務的経費の増加が顕著

○**その結果、収支不足が発生**

○人件費や社会保障関係費などの行政経費の水準は低い

○**公債費の水準が高い**

○投資的経費、県債発行額の水準が高い

○投資的経費の水準は1.2倍、地方債発行額の水準は約1.3倍

○交付税措置のある県債の積極活用(約1.7倍)によってもなお、実負担(約1.2倍)の水準は高い

○その要因は、公共事業や防災事業等の先行的実施に加え、環境林の取得、財源対策債の発行割合が高いため

## 財政構造分析（概要）

### ■ 課題と検討方向

#### 課題

- 収支や実質公債費比率改善のためには、まずは他団体と比べ突出して水準が高い公債費を減少させるため投資規模を抑制することが必要。
- これまでの財政運営は、臨時財政対策債の償還差効果が寄与して収支均衡を達成してきたが、臨時財政対策債の発行がなくなり、今後は償還差効果が減少していくことを踏まえ、投資のみならず、歳入・歳出全般にわたる点検が必要。

#### 検討方向

- 歳入・歳出全般にわたる点検結果を踏まえ、改革の方向性を今後検討

# 財政構造分析（概要）

## ■ 先行的投資を可能とした財政環境とその変化

### < 県政改革方針策定以前（～R3）>

- **金利低下による利払いの減少**や**臨時財政対策債の償還差効果（交付税＞公債費）、県債管理基金への基金集約**により**収支・実質公債費比率は改善**。財政フレームは、高い経済成長シナリオに基づき試算。
- こうした状況を背景に、**補正予算等を積極的に活用し防災・減災事業などを先行的に実施**（投資フレーム以上の事業実施）

### < 県政改革方針策定以降（R4～）>

- 過去に発行した**県債利払いの金利上昇による増加**や**臨時財政対策債の償還差効果の縮減**、県財政透明化の観点から**県債管理基金への集約を解消**するなど、**先行的投資を可能としてきた外部環境が変化**
- **分収造林事業や地域整備事業会計の債務処理に本格的に着手したことで、新たな財政負担（行革債公債費）が生じ、財政運営の余力が減少。**

## 【投資環境の変化】

	① 財政フレーム	② 金利	③ 償還差効果	④ 基金集約	⑤ 分収事業等	⑥ 投資事業
行革期間～ 行財政運営 方針 (H20～R3)	高い経済成長 シナリオで試算	高利率⇒低利率 への借換に伴う 利子の減	徐々に拡大	有 (H24以降、18%未満維持)	財政負担は潜在的	積極的に実施
県政改革 方針 (R4～)	低い経済成長 シナリオで試算	低利率⇒高利率 への借換に伴う 利子の増	徐々に縮小 (将来的に効果が反転) ※新発発行停止	無 (R7以降、18%超過)	財政負担が顕在化	投資規模抑制

## 財政構造分析の詳細

- 1 本県の財政状況
  - 2 分析内容と結果
  - 3 これまでの財政運営
  - 4 課題と検討方向
- (参考)神戸市との比較

# 本県の財政状況

## ■現在の財政状況

### 【収 支】

- 経済成長率の上昇が見込まれるものの、これを上回る長期金利の上昇等の影響により、**令和8年度以降、収支不足額が拡大。令和11年度以降は300億円を超える収支不足額を見込み、この水準に基づき実質赤字比率※を試算した場合2.5%程度。**経済成長が停滞した場合には、**早期健全化団体(3.75%)への移行もあり得る。**

### 【実質公債費比率】

- 実質公債費比率(3か年平均)は令和7年度決算で起債許可基準の18%を超過。その後も金利上昇により、高い水準で推移。起債許可団体に移行することから、**投資規模の抑制など適切に公債費を管理するための「公債費負担適正化計画」の策定が必要。**

### 【将来負担比率】

- 経済成長に伴う収増等により、算定分母が増加することから、年々改善する見通し。

※実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字額(繰上充用額)の標準財政規模に対する比率。道府県の場合、3.75%以上で早期健全化団体、5.0%以上で財政再生団体に移行。

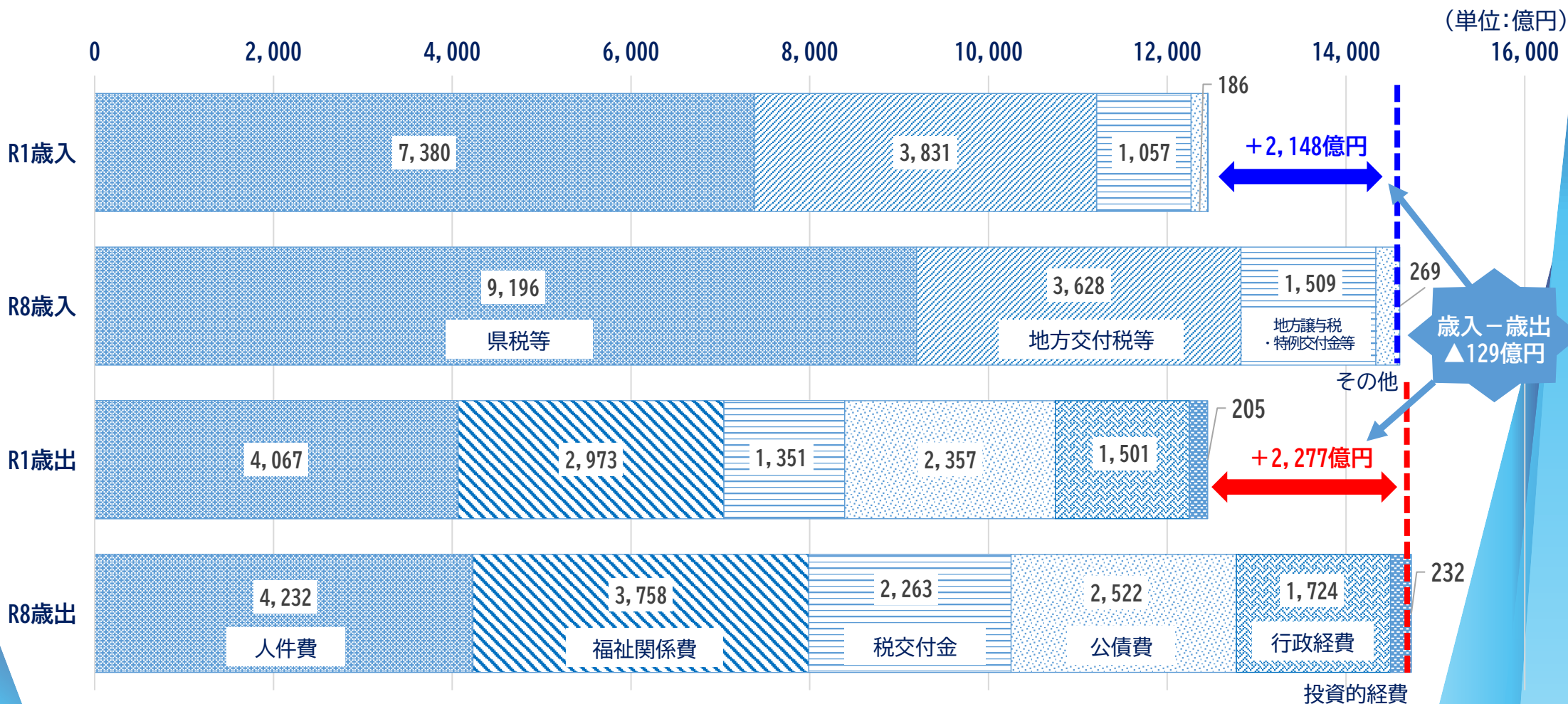
## ■収支及び財政運営指標の見通し

区 分	R7見込み	R8	R9	R10	参 考					R10までの目標
					R11	R12	R13	R14	R15	
収支不足額	0億円	△130億円	△180億円	△220億円	△305億円	△320億円	△315億円	△315億円	△315億円	収支均衡を目指す 【実質赤字比率：2.5%程度】
実質公債費比率	21.7%	21.1%	23.3%	23.6%	24.3%	24.2%	24.1%	24.1%	23.4%	
3か年平均	19.0%	20.2%	22.0%	22.7%	23.7%	24.0%	24.2%	24.1%	23.8%	21%程度
将来負担比率	303.5%	294.8%	294.2%	287.8%	283.0%	277.1%	271.0%	264.6%	258.1%	305%程度
経常収支比率	97.9%	98.9%	99.7%	99.6%	98.1%	99.0%	97.9%	98.5%	98.2%	100%未満を維持

## 【分析①】 本県の歳入・歳出構造(R1当初予算とR8当初予算の比較)

### ■ 総括

- 収支が均衡していた令和元年度当初予算と比較すると、**一般財源**(県税等、地方交付税等、地方譲与税・特例交付金等、その他(歳入振替))**2,148億円の増加**(R1:12,454億円→R8:14,602億円)に対し、歳出(人件費、福祉関係費、税交付金、公債費、行政経費、投資的経費)は**2,227億円増加**(R1:12,454億円→R8:14,731億円)。**一般財源の伸びを上回る歳出の増加により、令和8年度は129億円の収支不足が発生。**



注1) 比較を簡略化するため、R8の特殊要因(臨財基金費・未来基金費・県債管理基金の積立)による影響を歳入、歳出からそれぞれ控除。

注2) 歳入・歳出ともに一般財源ベースで比較。

## 【分析①】 本県の歳入・歳出構造(R1当初予算とR8当初予算の比較)

### ■ 人件費

➤ 退職手当を除く人件費(一般財源ベース)はR5まで概ね横ばい。**R6以降は大幅な給与改定の影響等により増加。**

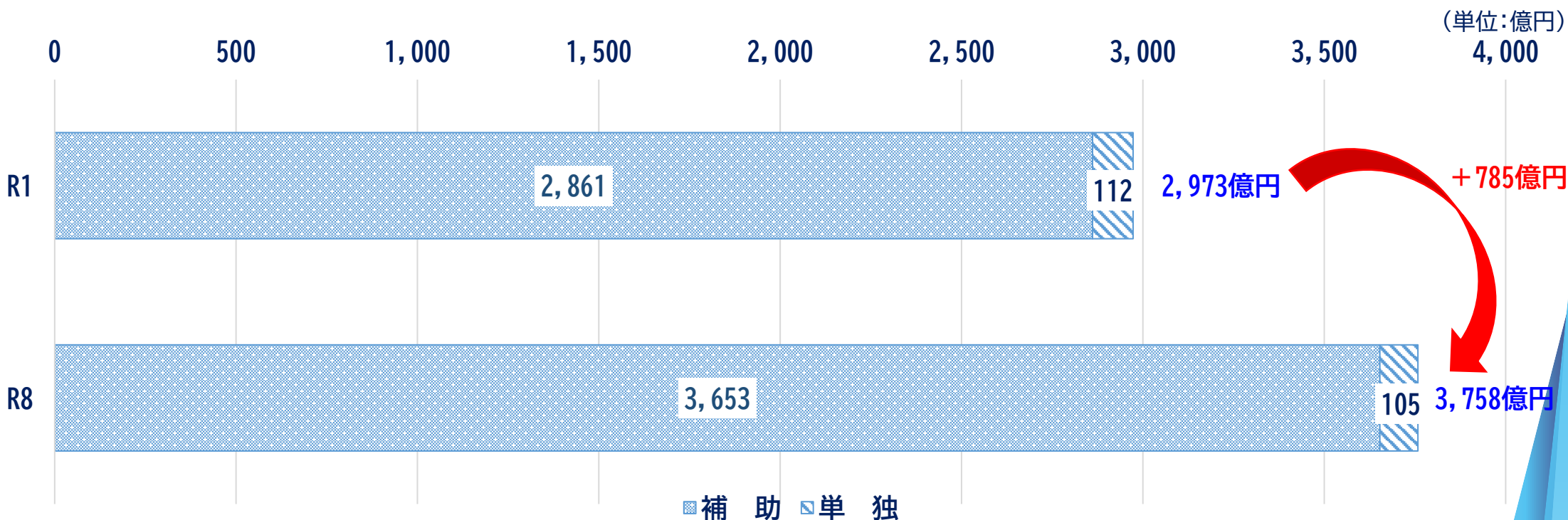
【人件費の推移】 ※一般財源ベース(退職手当を除く)



## 【分析①】 本県の歳入・歳出構造(R1当初予算とR8当初予算の比較)

### ■ 行政経費(福祉関係経費)

- 福祉関係経費は、**R1⇒R8にかけて785億円増加**。国制度に基づく補助事業が大きく伸びる一方、県単独事業は減少。特に、R8年度は、**自然増に加え、報酬改定等により大幅に増加**



### [近年の報酬改定率]

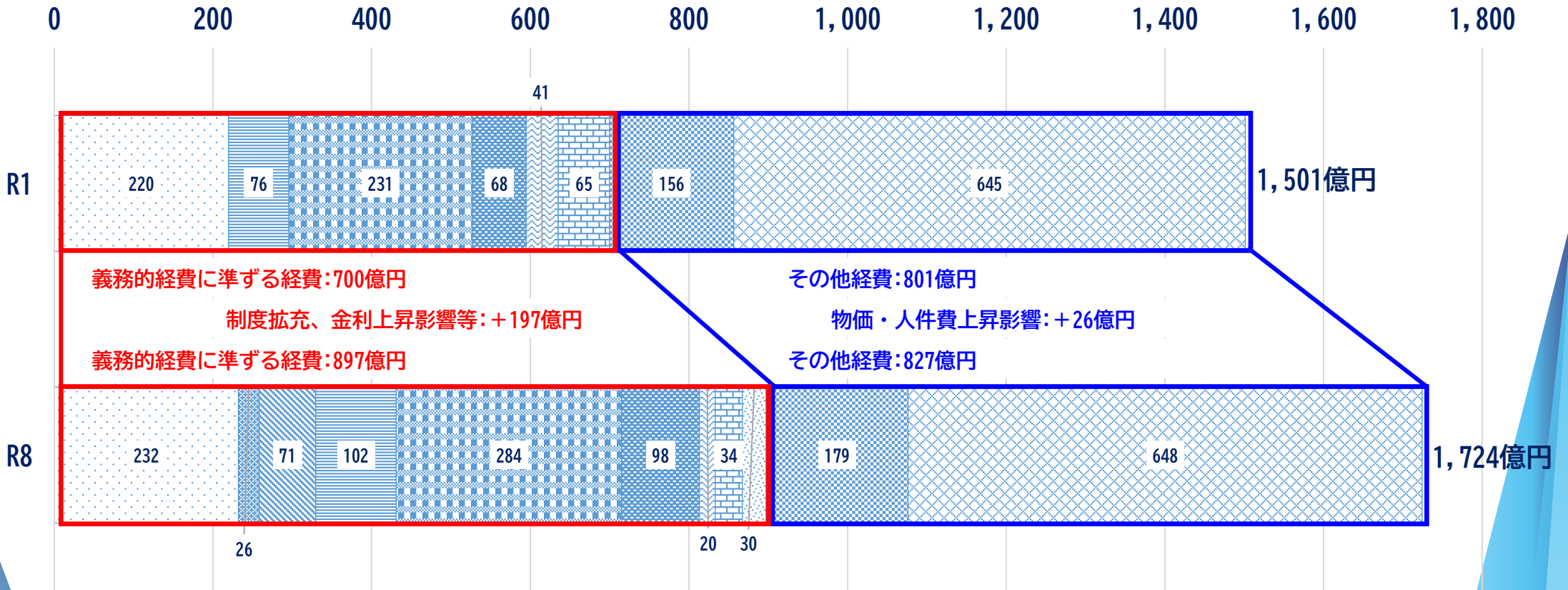
区分	R元	R2	R3	R4	R6	R8
診療報酬	▲0.07%	▲0.46%	0.00%	▲0.94%	▲0.12%	+2.22%
介護報酬	+2.13%	—	+0.7%	+1.13%	+1.59%	+2.03%
障害報酬	+2.00%	—	+0.56%	—	+1.12%	+1.84%

# 【分析①】 本県の歳入・歳出構造(R1当初予算とR8当初予算の比較)

## ■ 行政経費(除く福祉関係経費)

- **行政経費(除く福祉関係経費)の増は**、①国制度の拡充(私学助成、就学支援金(公立)、給食無償化等)、②公債費に連動する経費(病院事業会計、県有環境林特会繰出等)、③人件費に連動する経費(大学運営費交付金)など**義務的経費に準ずる経費の影響が大宗**。
- 加えて、**物価・人件費の上昇に伴いその他経費(施設維持費、会計年度任用職員の給与費(勤勉手当の拡充、給与改定等))も増加**。

(単位:億円)

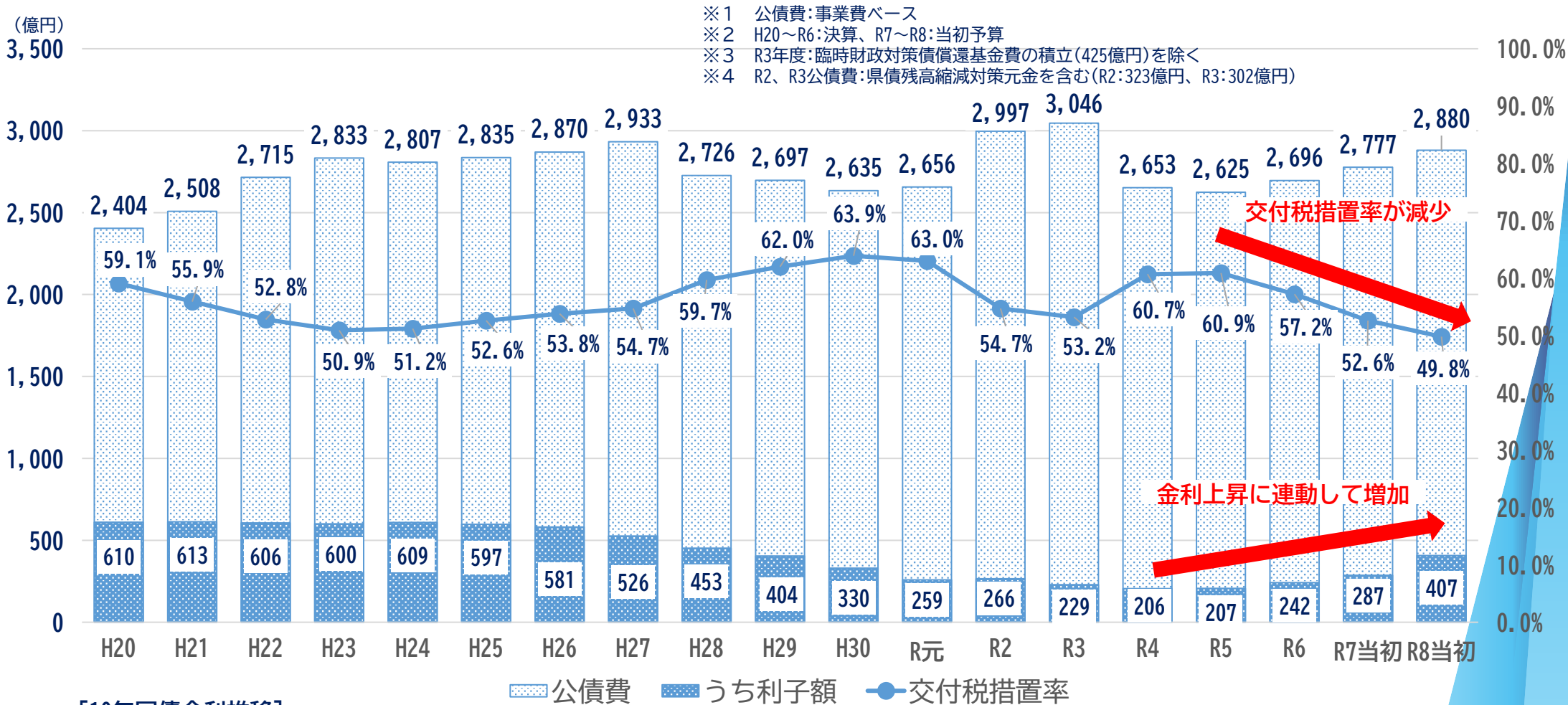


- 私学助成
- ▨ 県住特会繰出
- ▨ 就学支援金(公立)
- ▨ 流域下水特会繰出
- ▨ 学校給食無償化
- ▨ 利子割清算金
- ▨ 大学運営費交付金
- ▨ 施設維持費
- ▨ 病院事業会計繰出
- ▨ その他経費
- ▨ 県有環境林特会繰出

# 【分析①】本県の歳入・歳出構造(R1当初予算とR8当初予算の比較)

## ■ 公債費

- 金利低下と連動して本県の利子償還額は減少。利子償還額は、**令和4年度を底に、本格的な金利上昇局面を迎え再び増加傾向。**
- 近年、**公債費に対する交付税措置率が減少する傾向。**



### [10年国債金利推移]

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
1.467%	1.367%	1.159%	1.060%	0.790%	0.695%	0.483%	0.292%	▲0.045%	0.050%	0.058%	▲0.102%	0.037%	0.093%	0.309%	0.630%	1.065%	1.495%	2.748% (R8.5.21)

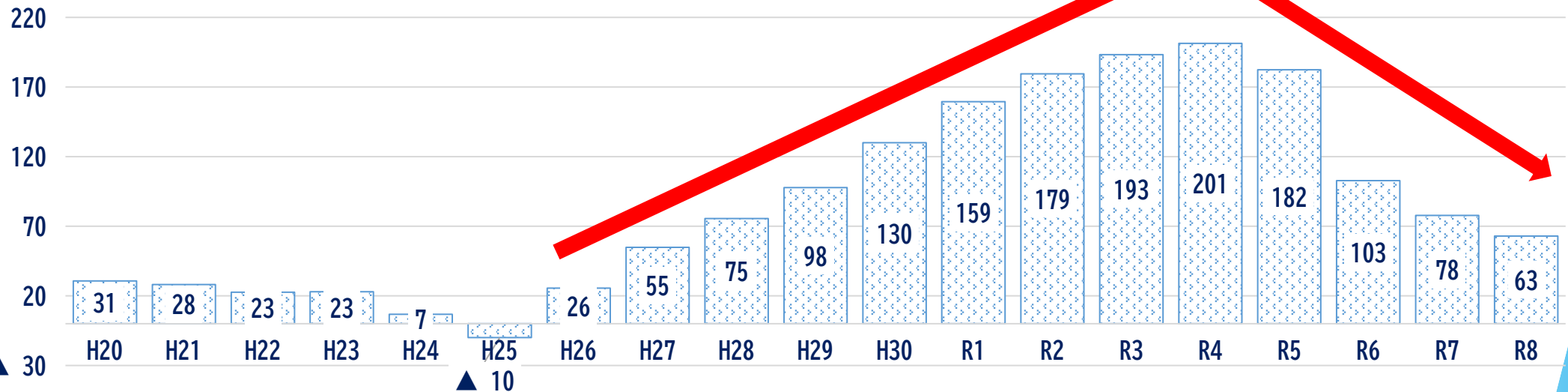
## 【分析①】 本県の歳入・歳出構造(R1当初予算とR8当初予算の比較)

### ■ 臨時財政対策債の償還差

- ▶ 臨時財政対策債の償還財源は、地方交付税により措置。ただし、償還ピッチ(理論値:30年償還)に対し、交付税算入ピッチ(3年据置、20~30年の間で算入が終了)が早いことから、**財源の超過(交付税>公債費)が発生**。
- ▶ 臨時財政対策債の発行額が累積にするにつれて財源超過額が大きくなってきたが(H26~R3)、地方財政の収支改善に伴い**臨時財政対策債の発行額が減少に転じたR4以降、財源超過額は徐々に縮小**。

### 【償還財源の超過額※の状況】 ※財源超過額=交付税算入額-公債費(理論値)

(億円)



### 【臨時財政対策債の発行状況】

(億円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
発行額	217	408	1,027	734	565	512	463	564	1,139	1,900	1,636	1,670	1,714
	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	1,622	1,245	1,049	1,061	1,042	854	820	1,551	474	257	118	0	0

## 【分析②】本県と類似団体との比較

### ■ 分析の意図

- 本県の財政構造を評価するうえで、他団体との比較が有用  
⇒ 財政能力等が類似する団体と比較

### ■ 類似団体の考え方

- 類似団体は、財政力指数に応じ分類するのが一般的（本県は財政力指数が0.5～1.0未満のBグループに分類）  
⇒ 財政規模や行政権能等が異なる20団体が混在、更なる絞り込みが必要。

[抽出1] 各団体の財政能力を測る物差しである標準財政規模を活用し同規模団体を抽出

[抽出2] 本県同様、政令市を有する団体を抽出（面積が著しく狭小な大阪府、政令市3市を含む神奈川県を除く）

埼玉県、千葉県、静岡県、愛知県、京都府、広島県、福岡県の7府県を類似団体として本県独自に選定  
(H30行革検証と同様)

財政力指数  
0.5～1.0未満  
(R6決算時点)



標準財政規模  
5,000億円以上  
(R6決算時点)



政令市を  
含む

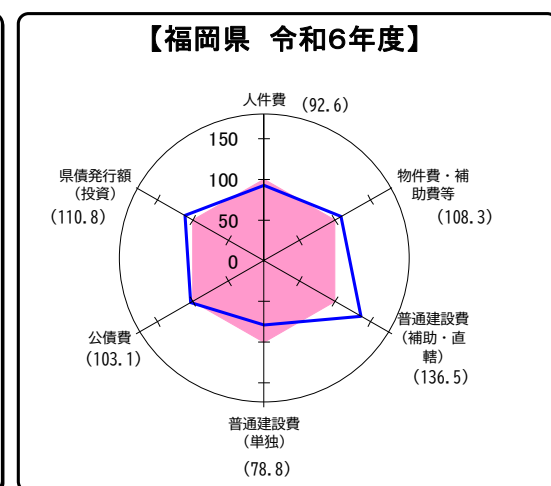
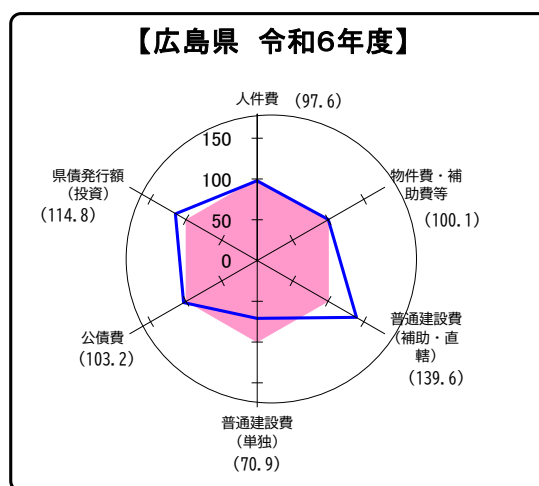
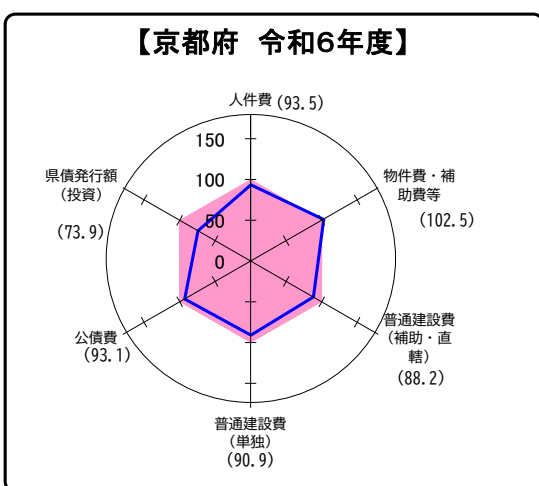
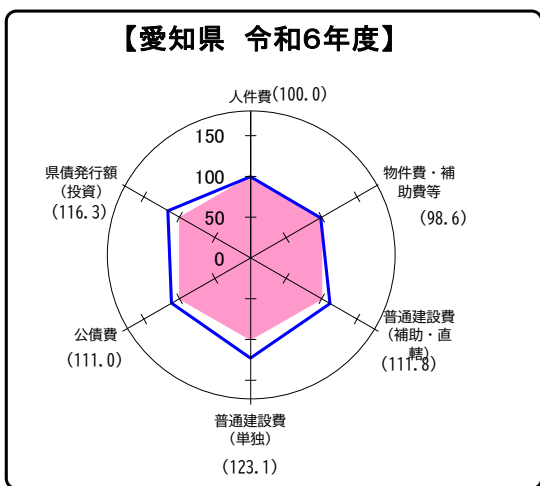
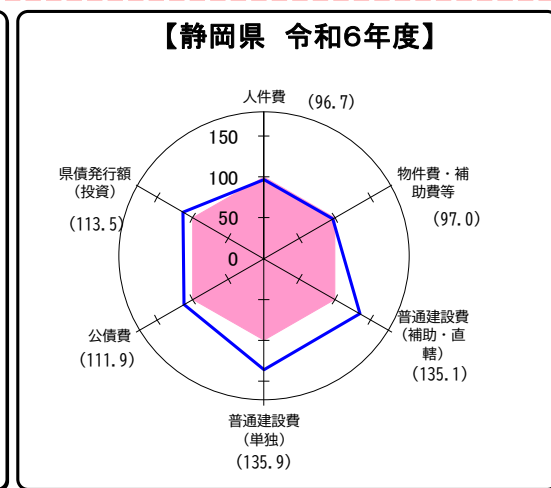
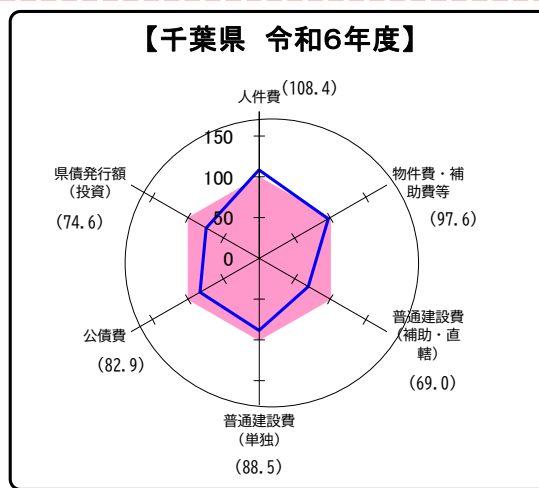
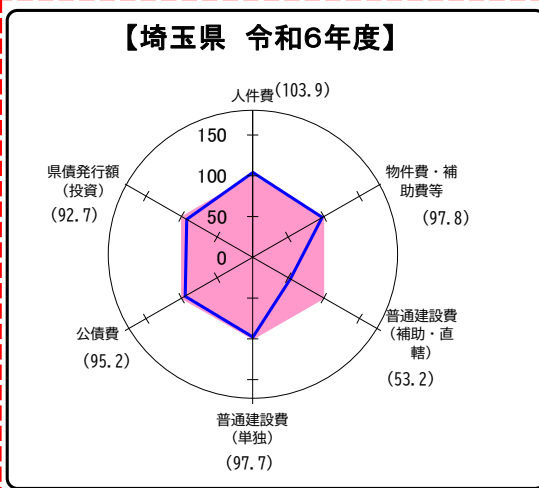
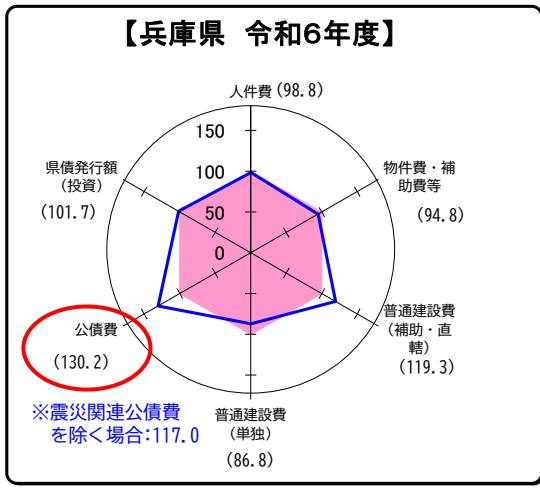
### ■ 比較の方法

- 財政能力に対する負担の程度を客観的に測定するため、標準財政規模に対する各歳出項目の割合を比較

# 【分析②】 本県と類似団体との比較【R6決算】

## ■ 標準財政規模に対する歳出等の割合

- 本県の**人件費、物件費・補助費等**※の標準財政規模に対する割合は、**類似団体**(埼玉県、千葉県、静岡県、愛知県、京都府、広島県、福岡県)**平均に比べ低い水準**。 ※物件費・補助費等:地方財政状況調査13表のうち物件費、維持補修費、扶助費、補助費等の合計
- 一方、**公債費**の標準財政規模に対する割合は、**類似団体平均に比べ著しく高い水準**。



## 【分析②】本県と類似団体との比較【組織・定員・給与】

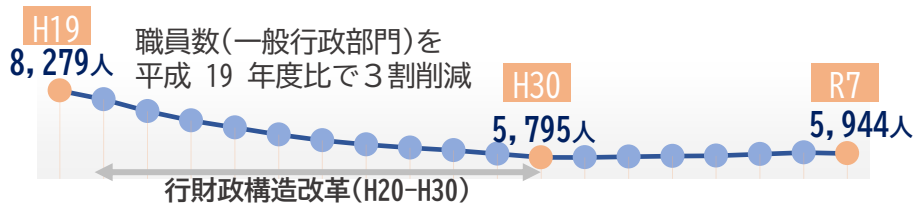
### ■ 組織・定員

#### (1) 組織

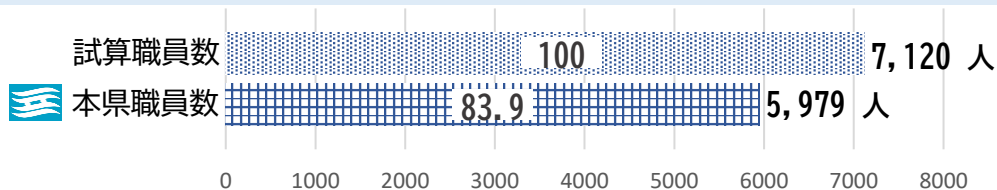
- 本庁においては、政策課題への的確な対応等のため**12部体制**とし、部長を中心とする責任体制を構築し「部-課」制を基本
- 地方機関においては、現地解決型の総合事務所体制として**7県民局・3県民センター体制**を基本

#### (2) 定員

- 一般行政部門については、**平成30年4月1日の職員数を基本**としつつ、新たな行政課題・行政需要の変化に的確に対応できる業務執行体制を確保



- 人口や面積をもとに標準的な職員数を示す「定員回帰指標」によると試算職員数を100とした場合の本県職員数の指数は83.9%にとどまり**全国で最も低い水準(R6.4時点で47位)**



### ■ 給与

- 本県の給与制度は人事委員会勧告を尊重することを基本に、社会情勢や本県の財政状況、国や他の地方公共団体等の状況を踏まえた見直しを行う等、適切に対応

	見直し内容(行革カット除く)
H18	・給料表の見直し(平均4.8%引下げ等) ・地域手当の新設(国基準範囲内で支給割合設定) ・昇給制度の見直し(査定昇給導入等) ・特殊勤務手当の見直し(月額手当の日額化、手当の廃止・統合等)
H24	・退職手当の見直し(支給水準の引下げ)
H27	・給料表の見直し(平均2%引下げ等)
H30	・退職手当の見直し(支給水準の引下げ)
R7	・給料表の見直し(次長級以上の号給大括り化・定期昇給廃止等)

- 国家公務員の俸給月額を100とした場合の地方公務員の一般行政職の給与水準を示す「ラスパイレス指数」においても、本県指数は100を下回り、都道府県中位、**類似団体と比べて最も低い水準(R7.4時点)**

	指数	本県の状況
国	100.0	—
兵庫県	99.4	全国28位
都道府県平均	99.7	—
類似団体平均	100.4	類似7団体はいずれも本県指数を上回る

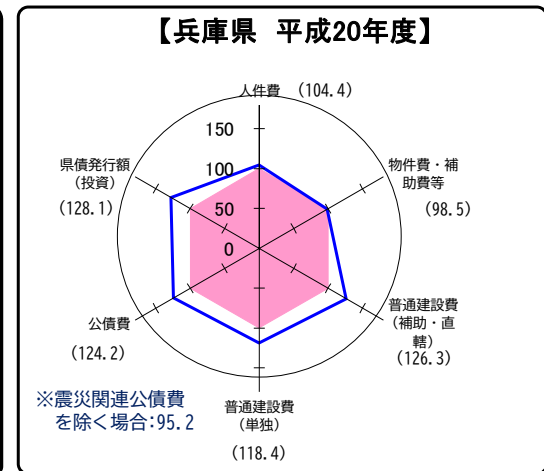
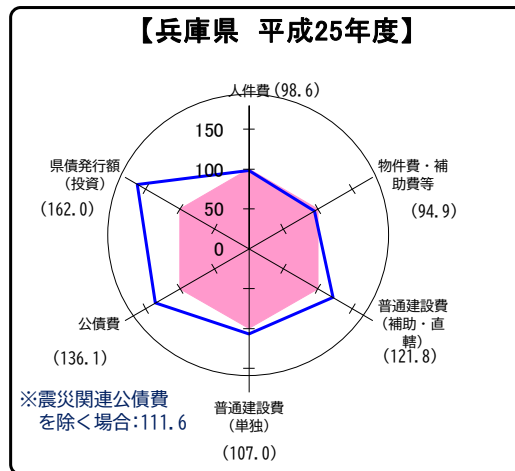
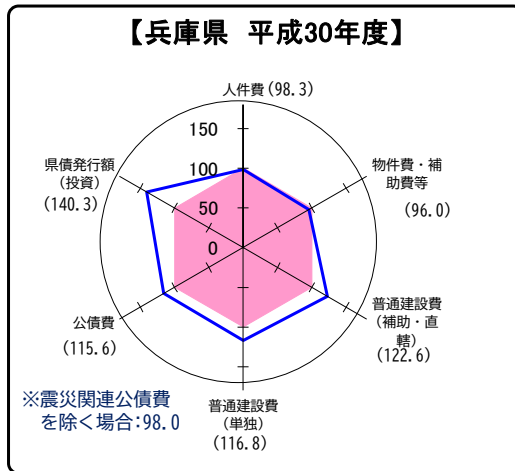
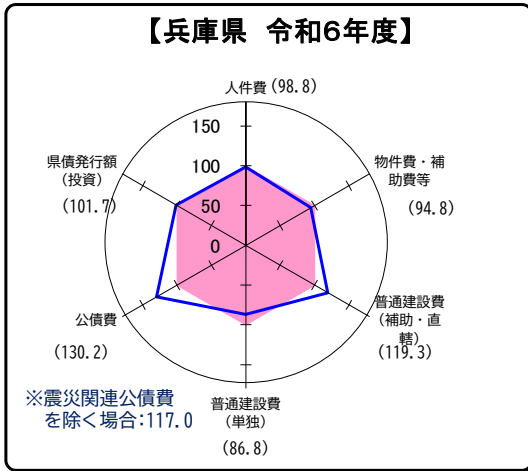
# 【分析③】本県と類似団体との比較【H20～R6決算】

## ■ 標準財政規模に対する歳出等の割合

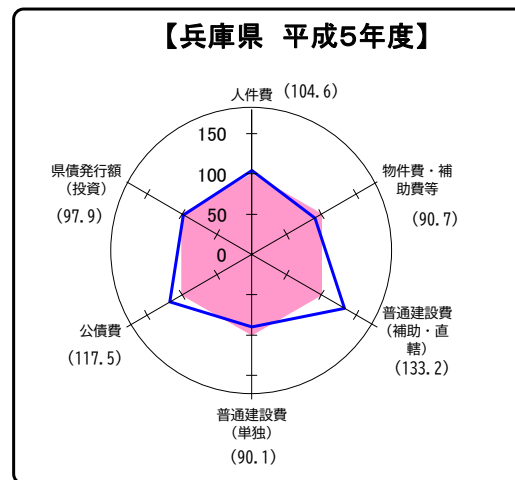
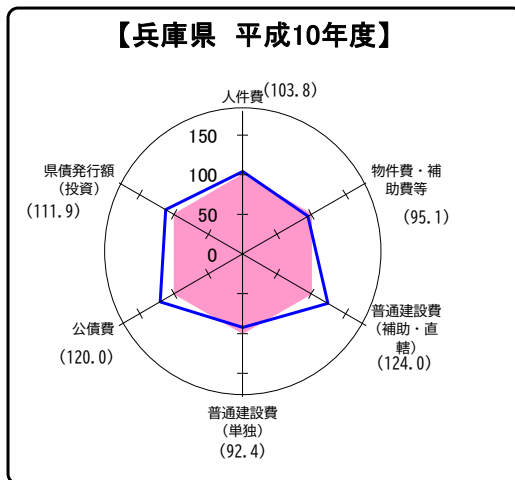
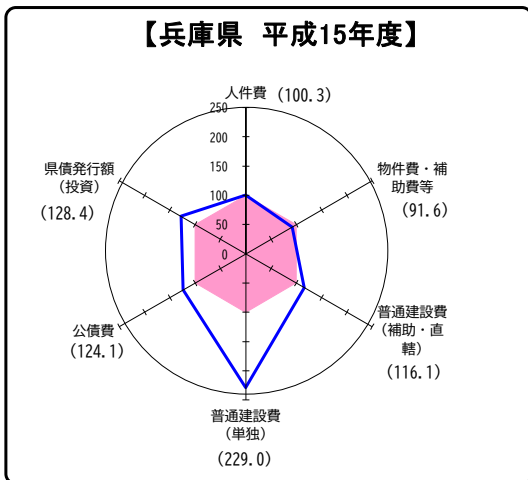
(フェニックス計画に基づく投資事業が終了し、震災影響を除いて他団体との比較が行えるH20～R6決算の状況を比較)

➤ **投資的経費や投資事業に伴う県債発行額は類似団体平均に比べ高い水準で推移。**

これに呼応する形で公債費についても類似団体平均に比べ高い水準で推移。



## 【参考】H5～H15の推移

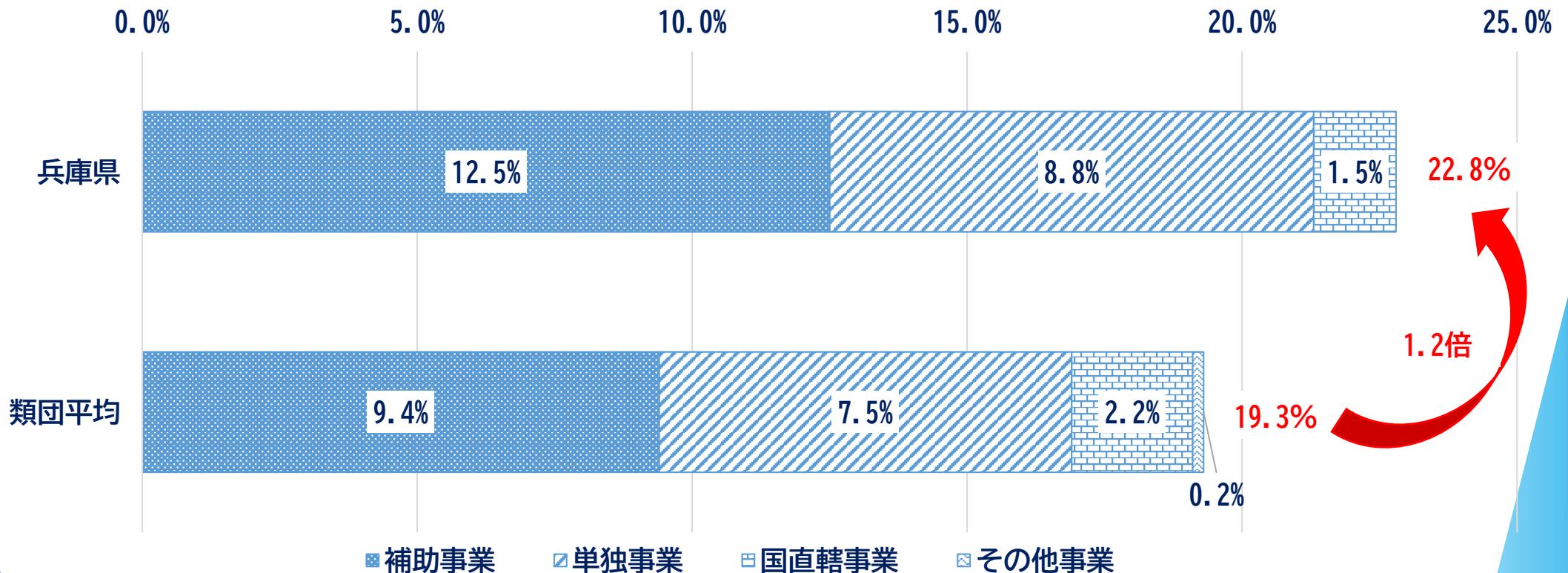


## 【分析④】 本県と類似団体との比較（過去の投資的経費、県債発行額）

### ■ 普通建設事業費の状況【標準財政規模に対する普通建設事業費の割合】

- 標準財政規模に対する普通建設事業費の平均割合(期間:H20~R6)は、**本県が22.8%、類似団体平均が19.3%であり、本県の普通建設事業費は、類似団体平均の1.2倍の水準。**
- 事業内訳は、本県・類似団体平均ともに補助事業等(補助事業+国直轄事業)の割合が約6割、単独事業の割合が約4割で大きな差は見られない。

【標準財政規模に対する普通建設事業費の平均割合(期間:H20~R6)】

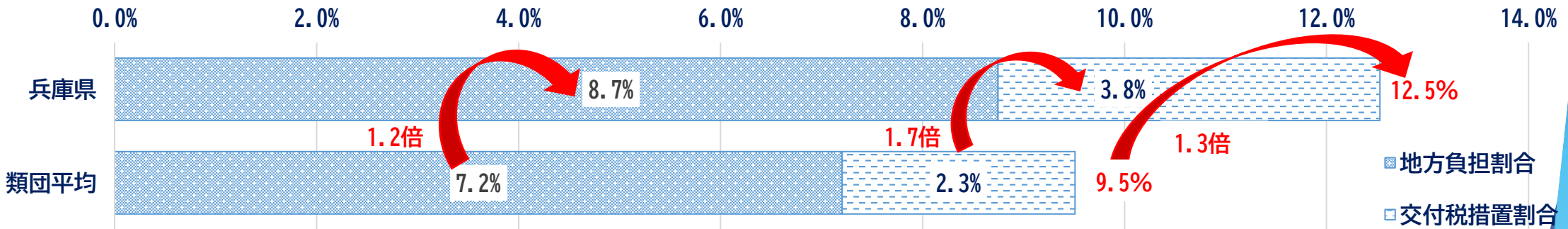


# 【分析④】 本県と類似団体との比較（過去の投資的経費、県債発行額）

## ■ 地方債（普通建設事業）※の発行状況と地方負担（期間：H20～R6）【標準財政規模に対する地方債の発行割合】

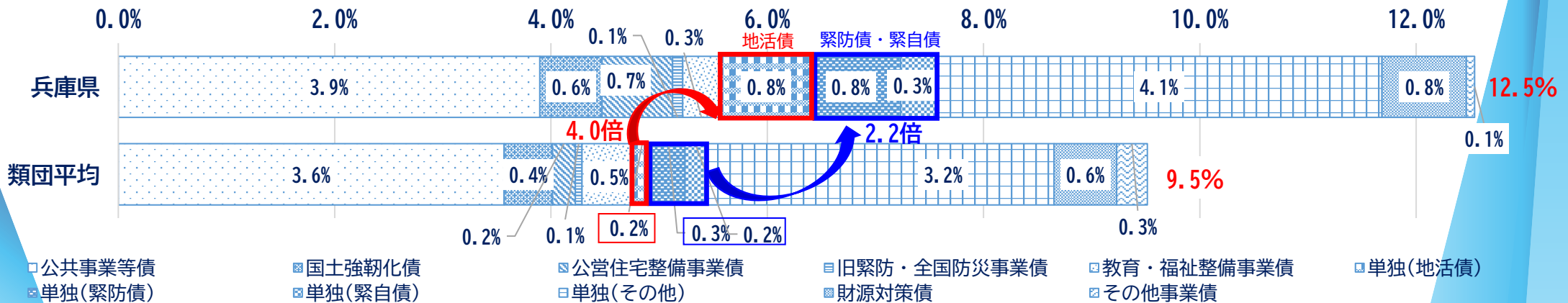
➤ 本県の**県債発行額は、類似団体に比べ1.3倍程度高い水準**。この間、国の補正予算や地方財政措置のある有利な地方債の活用に努めてきた結果、**標準財政規模に対する交付税措置（期間：H20～R6）は、類似団体平均の1.7倍確保してきたが、そもそもの投資規模が大きいことから地方負担も1.2倍の水準**。

※地方財政状況調査37表のうち、①公共事業等債、②防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債、③公営住宅建設事業債、④旧緊急防災・減災事業債、⑤全国防災事業債、⑥教育・福祉施設等整備事業債、⑦一般単独事業債、⑧財源対策債（地方財政の財源不足対応分）、⑨その他の合計発行額に基づき試算



## ■ 地方債（普通建設事業）の発行内訳【標準財政規模に対する地方債の発行割合】

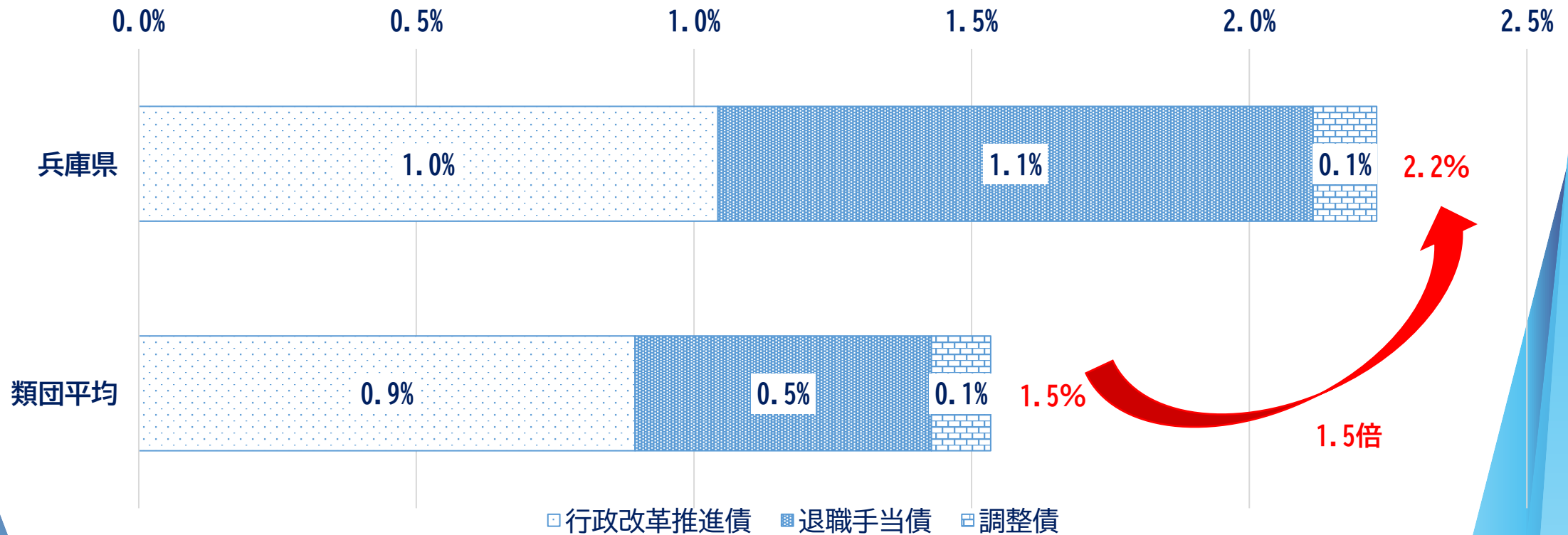
➤ 環境林の計画取得に伴う地方債発行額（地活債）の標準財政規模に対する平均割合（期間：H20～R6）は、**類似団体平均の4.0倍の水準**。  
 防災事業（緊防債・緊自債）に伴う地方債発行額の標準財政規模に対する平均割合（期間：H20～R6）は、**類似団体平均の2.2倍の水準**。



## 【分析④】 本県と類似団体との比較（過去の投資的経費、県債発行額）

### ■ 地方債（財源対策債等）の発行状況【標準財政規模に対する地方債の発行割合】

- 震災関連公債費などに対応するため、行革期間に多額の財源対策債を発行したことで、**本県の財源対策債等発行額の標準財政規模に対する平均割合（期間：H20～R6）※は類似団体平均の1.5倍の水準。**



## これまでの財政運営

### ■ 行革期間～行財政運営方針(H20～R3)

- 行財政改革構造改革(H20～H30)の取組に加え、**低金利環境による公債費の減**や**臨時財政対策債の償還差効果**もあり、平成30年度に**収支均衡を達成**
- 令和元年以降も、引き続き低金利環境の恩恵や臨時財政対策債の償還差効果に加え、**好調な企業業績に伴う税込増**もあり、徐々に人件費や金利が上昇したが、**収支均衡を維持**

### ■ 県政改革方針(R4～)

- 引き続き税収は好調だが、**人件費の増加や金利が急激に上昇**したことに加え、**臨時財政対策債の発行額減少により償還差効果が減少**してきたことから、令和8年度当初予算では、**収支不足が発生**

- ✓ これまでの財政運営は、好調な企業業績に伴う税込増や低金利環境(借換に伴う利子負担の減)に過度に依存  
⇒ **経済成長後の人件費・公定価格の上昇や県債残高を踏まえた金利変動リスクへの備えが不十分だった**
- ✓ 加えて、臨時財政対策債を発行し続けることにより、償還差効果が生じ、結果として収支改善に寄与  
⇒ R4以降発行額が減少、R7以降は発行が0となったことから、**今後は償還差により収支は悪化**

	収支改善					収支均衡							収支不足																		
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8～																	
税 収	増加傾向			横ばい			増加傾向																								
臨財債償還差 (効果額)	▲10億					+26億		+55億		+75億		+98億		+130億		+159億		+179億		+193億		+201億		+182億		+103億		+78億		+63億	
人件費	横ばい					増加傾向 (人勤 R6: +2.78%、R7: 2.89%)																									
金 利 (10国債)	下降局面			低金利環境					上昇局面																						
	0.695%	0.483%	0.292%	▲0.045%	0.050%	0.058%	▲0.102%	0.037%	0.093%	0.309%	0.630%	1.065%	1.495%	2.477%	(R8. 4.27%)																

## 課題と検討方向

### 課題

- 収支や実質公債費比率改善のためには、まずは他団体と比べ突出して水準が高い公債費を減少させるため投資規模を抑制することが必要。
- これまでの財政運営は、臨時財政対策債の償還差効果が寄与して収支均衡を達成してきたが、臨時財政対策債の発行がなくなり、今後は償還差効果が減少していくことを踏まえ、投資のみならず、歳入・歳出全般にわたる点検が必要。

### 検討方向

- 歳入・歳出全般にわたる点検結果を踏まえ、改革の方向性を今後検討

**参考資料:神戸市との比較**

# 神戸市との比較について(震災後の財政運営)

## 1. 神戸市の財政状況

[出典] ・R8当初予算の概要 (R8.2 神戸市)  
・神戸市行財政改革の取り組み (神戸市HP)

### ■中期財政収支見通し※

(単位：億円)

項目	R8当初	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
歳入 (A)	9,778	9,957	9,948	10,259	10,191	9,967	10,021	10,018
歳出 (B)	9,778	9,975	9,983	10,314	10,265	10,065	10,153	10,183
うち、公債費	946	954	1,020	1,091	1,088	1,052	1,116	1,088
投資的経費	1,046	1,281	1,158	1,342	1,227	970	893	833
収支不足額 (A-B)	-	△18	△35	△55	△74	△98	△132	△165

### ■主な財政健全化指標 (R6決算)

財政健全化指標	神戸市	兵庫県
実質公債費比率	4.9%	17.1%
将来負担比率	64.5%	311.3%

※試算の主な前提条件  
 名目経済成長率：過去投影ケース [R8.1 内閣府]  
 (本県も同ケースにより試算)  
 想定金利：2.8%~3.0%

### ■これまでの行財政改革計画の取組

計画名	実施期間	主な取組																		
行財政改善緊急3カ年計画	H8年度~H10年度	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H8~R7実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">○組織の最適化</td> </tr> <tr> <td>・職員数の削減</td> <td>▲8,379人 (H7比で約4割削減)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">○外郭団体等の見直し</td> </tr> <tr> <td>・外郭団体の削減</td> <td>▲36団体</td> </tr> <tr> <td>・派遣職員の削減</td> <td>▲1,142人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">○事務事業の見直し [H27~R7]</td> </tr> <tr> <td>・事業数</td> <td>▲456項目</td> </tr> <tr> <td>・財政効果額</td> <td>▲166億円(単年度)</td> </tr> </tbody> </table> <p>○その他の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給与制度の再構築 管理職手当の削減、 3か年の職員給与の削減 [H15~17]</li> <li>・民間活力の導入 保育所の民間移管、バス路線の民間移譲、 神戸市外国語大学、市立医療センター(市民病院)の地方独立行政法人化、 指定管理者制度の導入 等</li> </ul>	項目	H8~R7実績	○組織の最適化		・職員数の削減	▲8,379人 (H7比で約4割削減)	○外郭団体等の見直し		・外郭団体の削減	▲36団体	・派遣職員の削減	▲1,142人	○事務事業の見直し [H27~R7]		・事業数	▲456項目	・財政効果額	▲166億円(単年度)
項目	H8~R7実績																			
○組織の最適化																				
・職員数の削減	▲8,379人 (H7比で約4割削減)																			
○外郭団体等の見直し																				
・外郭団体の削減	▲36団体																			
・派遣職員の削減	▲1,142人																			
○事務事業の見直し [H27~R7]																				
・事業数	▲456項目																			
・財政効果額	▲166億円(単年度)																			
新たな行財政改善の取組み 一新行政システムの確立に向けて一	H11年度~H15年度																			
行政経営方針	H16年度~H22年度																			
行財政改革2015	H23年度~H27年度																			
行財政改革2020	H28年度~R2年度																			
行財政改革方針2025	R3年度~R7年度																			

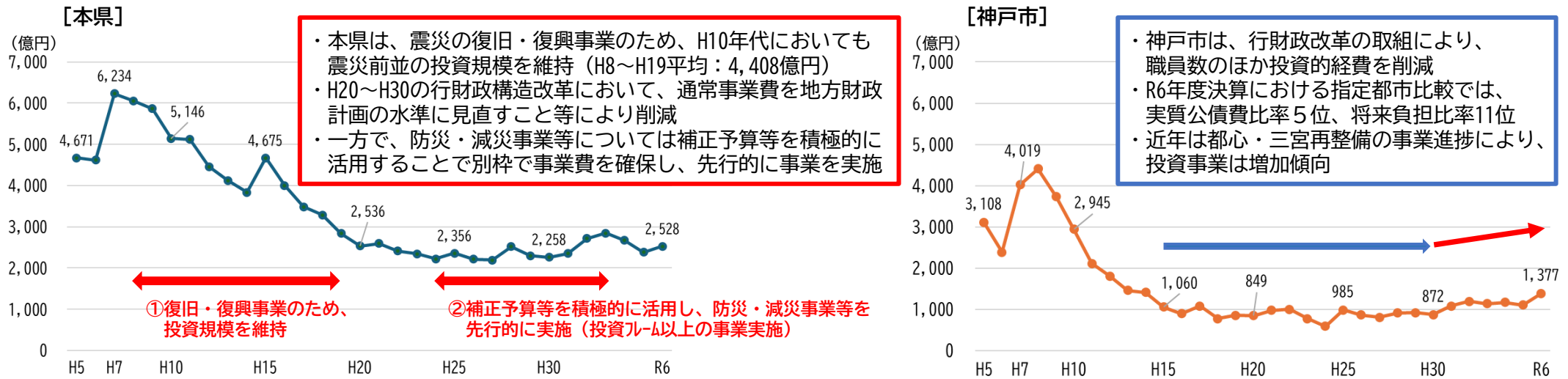
[神戸市の投資的経費の考え方]

- ・復興投資を除く通常投資は3カ年間、H7当初予算(約2,200億円)の50%の水準に削減(H8 行財政改善緊急3カ年計画)
- ・物件費とあわせて約200億円/年の削減(H11 新たな行財政改善の取組み)

## 2. 震災後の本県と神戸市の財政運営

- 震災後においては、本県、神戸市ともに、組織、定員・給与、事務事業、投資事業をはじめとする行財政全般にわたる改革を着実に進めることで、財政運営を行ってきた。
- 神戸市においては、職員数の削減の取組のほか、投資的経費の削減や財政健全化指標に関する目標を掲げ、行財政改革の取組を進めた結果、**H15年度以降、投資的経費は概ね1,000億円前後で推移**
- ただし、近年は都心・三宮再整備の事業進捗により、投資事業は増加傾向にあり、R8当初予算においては、投資的経費として1,046億円を計上

■本県と神戸市の投資的経費※の比較（決算ベース） ※地方財政状況調査13表のうち普通建設事業費〔補助・直轄、単独等〕の合計（普通会計ベース）



(参考) その他の本県と神戸市の行財政構造改革の取組

主な取組分野	兵庫県	神戸市 [再掲]
①組 織	<ul style="list-style-type: none"> <li>本庁の部の再編 H11：9部→H19：6部→H20～：5部 (▲4部)</li> <li>地方機関の事務所の統合再編 111→70事務所 (▲41事務所)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織の最適化 (H8～R7実績)</li> <li>職員数〔全部門〕の削減：▲8,379人 (H7比で約4割削減)</li> </ul>
②定 員	職員数 [一般行政部門] H11：9,413人→H19：8,279人→H30：5,795人→R7：5,944人 (▲3,469人、H11比で約37%)	
③給 与	役職に応じて給与抑制措置 (H20～H30 ※管理職手当はH12～R6まで)	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理職手当の削減</li> <li>3か年の職員給与の削減 (H15～17)</li> </ul>
④事務事業	廃止：2,728事業、新規：1,327事業 (H19～H30累計：▲1,401事業、▲1,640億円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▲456項目、▲166億円 (単年度) (H27～R7)</li> </ul>

【出典】行財政構造改革 (H20～H30) の成果 (R元. 10 兵庫県)

# 参考：インフラ整備の実績

# H20～R6 インフラ整備の実績(土木部所管)

広大な県土と多様な地理的条件を抱える中、頻発化・激甚化する自然災害や巨大地震災害に備え、

## 県民の安全安心を守るためのインフラ整備 を実施

### 兵庫県の地理的特性

【 】:類似7団体平均比較

#### 構造的にインフラ需要が大きい県土

- ① 国土軸となる道路ネットワークの要衝に位置し、類似団体中最大の面積を有する県土  
※政令市を除く面積【1.63倍】
- ② 長大な河川延長と広大な流域面積  
※府県管理河川【1.67倍】 ※2級河川の流域面積【1.97倍】
- ③ 県土の2/3を占める広大な山地  
【1.57倍】
- ④ 日本海、瀬戸内海の双方に面する長い海岸線  
【1.60倍】



### インフラ整備を取り巻く環境の変化

- ✓ **平成21年台風第9号災害**  
➢ 治水対策・土砂災害対策の必要性が顕在化
- ✓ **平成23年東日本大震災**  
➢ 津波対策・緊急輸送を担う道路ネットワーク整備の重要性が顕在化
- ✓ **平成24年笹子トンネル天井板落下事故**  
➢ インフラ老朽化の進行とそのリスクが顕在化
- ✓ **平成30年台風第21号災害**  
➢ 過去最高潮位を記録した高潮による被害を踏まえた高潮対策の必要性が顕在化

### 必要とされるインフラ整備の方向性

有利な財源を活用し、**早期整備**と**維持管理**を両立

- ① 地域間を結ぶ強靱で広域的な**道路ネットワーク整備**
- ② 長大な河川延長に対応した広域的な**治水対策**
- ③ 土砂災害から生命・財産を守る**土砂災害対策**
- ④ 津波などの自然災害へ備える**津波対策、高潮対策**
- ⑤ 進行する**インフラの老朽化への対応**
- ⑥ 県民の当たり前の生活を支える**日常の維持管理**

分野	H20～R6 主な実施内容	H20～R6 完了箇所数※	区分	H20～R6 事業費計(億円)	説明
道路	基幹道路ネットワーク整備【東播磨道、山陰近畿自動車道等】 緊急輸送道路等の機能強化 道路防災事業 交通安全事業 橋梁・トンネル等の老朽化対策 など	557箇所	公共・直轄 (通常)	1兆3,700億円	国の交付金・補助金を活用して実施する事業 ・起債:公共事業等債
河川	総合治水対策(河川改修、ダム整備等)【金出地ダム、栗柄ダム等】 河川堆積土砂撤去 排水機場等の老朽化対策 など	99箇所	公共・直轄 (経済対策) (国土強靱化)	4,300億円	国の経済対策・国土強靱化施策に合わせ、国交付金・補助金を活用して実施する事業 ・起債:補正予算債・国土強靱化債
砂防	土砂災害対策【山地防災・土砂災害対策計画】 砂防設備等の老朽化対策 など	666箇所	県単土木 (通常)	4,700億円	日常的な修繕、維持管理等を県単独で実施する事業 ・起債:一般単独(地方道路、一般事業等)など
港湾・海岸	津波対策【津波防災インフラ整備計画、日本海津波防災インフラ整備計画】 高潮対策【高潮対策10箇年計画】 港湾施設・海岸保全施設等の老朽化対策 など	80箇所	県単別枠 緊急措置	2,000億円	防災・減災対策などの喫緊の課題に対して、交付税の有利な起債を活用して県単独で実施する事業 ・起債:緊防債、緊自債、緊浚債、公適債など

※完了箇所数はインフラ整備プログラム(旧社会基盤整備プログラム)掲載事業より集計

# インフラ整備の効果【代表事例】

## 道路ネットワークの整備 ~補正予算債、国土強靱化債等を活用し、整備を加速化~

### ➤ 東播磨道[加古川市～小野市] ※令和7年11月30日全線開通

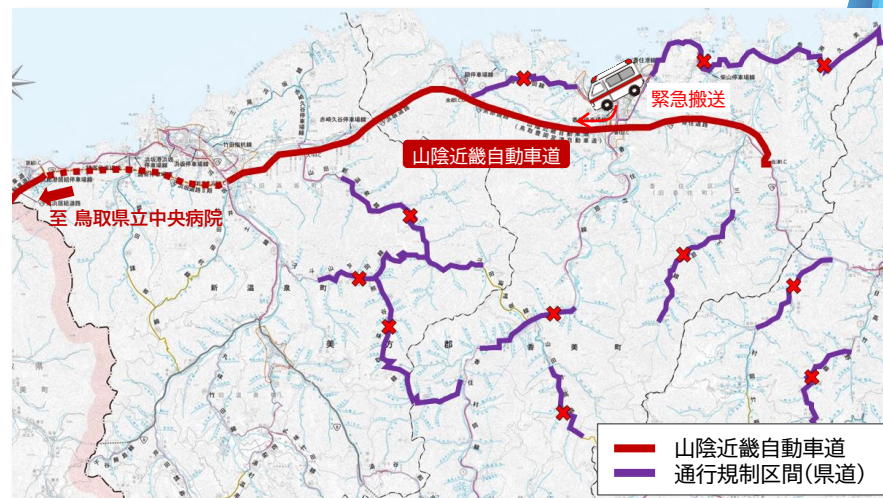
- ✓ 緊急搬送において、迅速かつ安定した搬送を実現、時間短縮による出動対応力の向上
- ✓ 現道の交通量が4割減少し、自転車通学の安全性が向上



東播磨道開通による移動時間短縮

### ➤ 山陰近畿自動車道[香美町～新温泉町]

- ✓ 平成30年7月豪雨により、一般県道等で複数の通行止めが発生する中、三次救急医療機関(鳥取県立中央病院)への搬送が必要な案件が発生。  
山陰近畿自動車道を利用することで、救急搬送路を確保

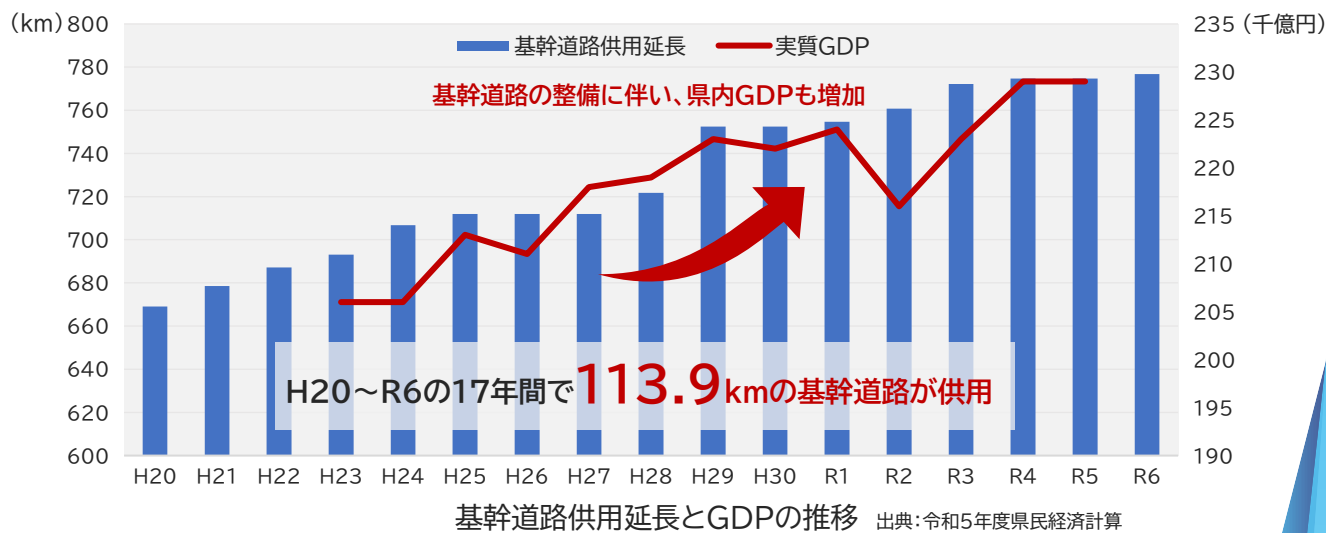


平成30年7月豪雨時の通行規制状況の抜粋

# インフラ整備の効果【代表事例】

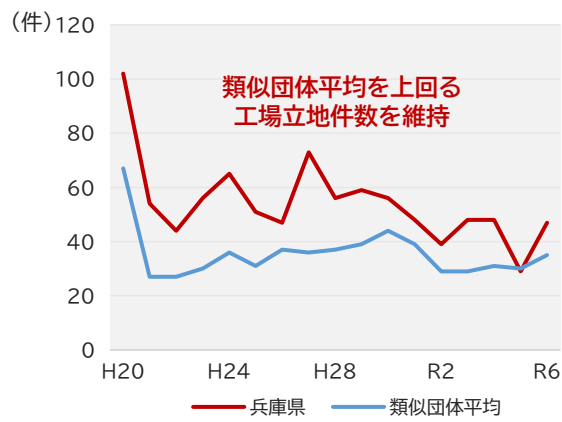
## ➤ 基幹道路ネットワークによる経済効果

- ✓ 全国第2位の高速道路延長を有する基幹道路ネットワークにより、広大な県土においても**均衡ある経済発展を下支え**
- ✓ 基幹道路の整備に伴い**県内GDPは増加**、工場立地件数は類似団体平均よりも**高水準を維持**

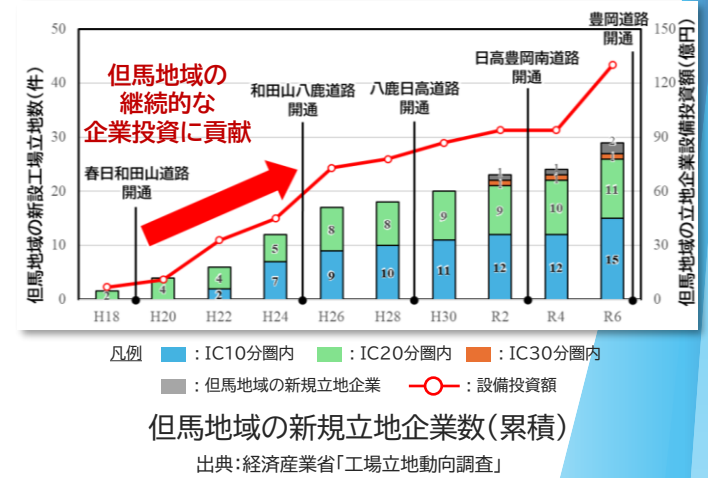


順位	都道府県	高速道路延長(km)
1	北海道	1,189
2	兵庫県	567
3	広島県	494
4	福島県	445
5	新潟県	440

出典:国土交通省「令和3年度 全国道路・街路交通情勢調査」



県内工場立地件数の推移 出典:経済産業省「工場立地動向調査」



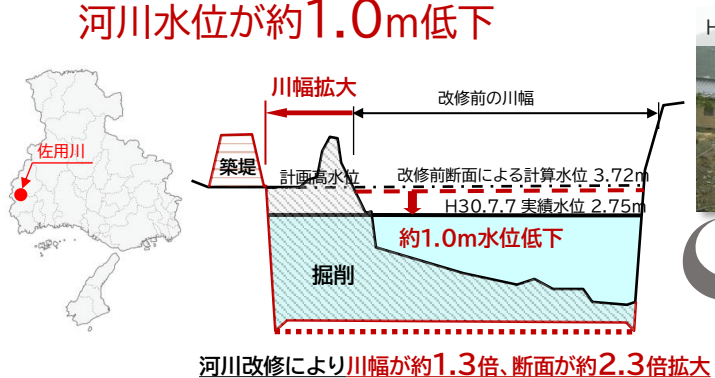
但馬地域の新規立地企業数(累積) 出典:経済産業省「工場立地動向調査」

# インフラ整備の効果【代表事例】

## 河川改修 ～補正予算債、国土強靱化債、緊急自然災害防止対策事業債等を活用し、整備を加速化～

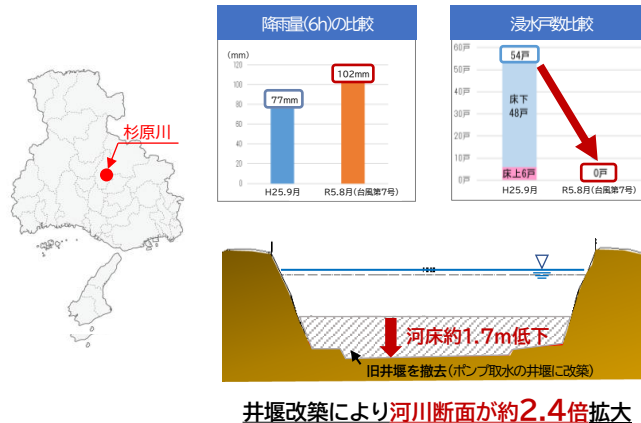
### ➤ 佐用川[佐用町]

- ✓ 平成21年台風第9号による被災した箇所において、河川拡幅等の河川改修を実施
- ✓ 同規模の降雨を記録した平成30年7月豪雨において、河川水位が約1.0m低下



### ➤ 杉原川[西脇市]

- ✓ 平成25年の出水により家屋54戸が浸水被害
- ✓ 井堰改築を実施し、平成25年の被災時を上回る降雨を記録した令和5年台風第7号において、家屋浸水を解消



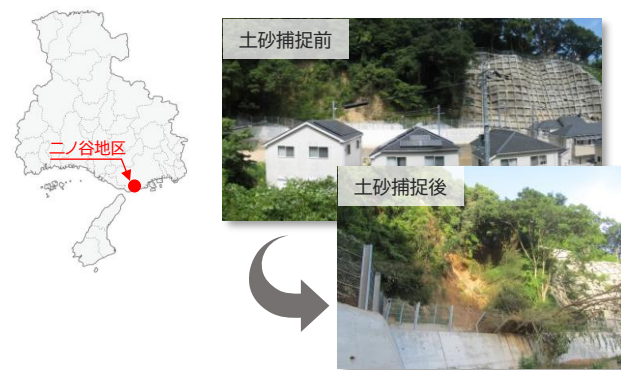
## 土砂災害対策 ～補正予算債、国土強靱化債、緊急自然災害防止対策事業債等を活用し、整備を加速化～

- ✓ 令和5年台風第7号等において、これまで整備してきた砂防設備が土砂等を捕捉し、人家等への被害を未然に防止

□ 平成26年8月豪雨 (砂)西山川[丹波市]

□ 平成30年7月豪雨 (急)二ノ谷地区[神戸市]

□ 令和5年台風第7号 (砂)照来川[新温泉町]



# インフラ整備の効果【代表事例】

## 津波対策 ~補正予算債、国土強靱化債等を活用し、整備を加速化~

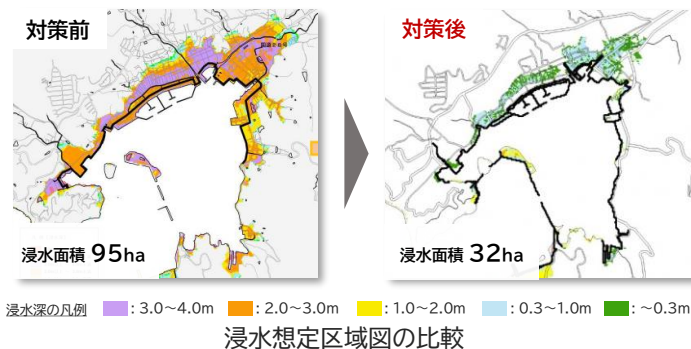
### 津波防災インフラ整備計画 ※令和5年度概成

✓ 南海トラフ地震による津波に備え、防潮堤の整備・補強・沈下対策を実施し、浸水面積を約8割縮減(4,019ha → 639ha)

□ 福良港湾口防波堤[南あわじ市]



レベル1津波時の浸水面積を  
**約6割縮減**  
(対策前95ha⇒対策後32ha)  
人家部の浸水深を  
**概ね1m未満に低減**



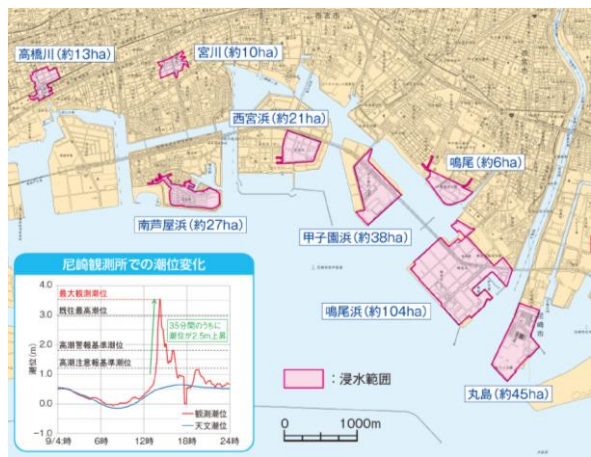
## 高潮対策 ~国土強靱化債等を活用し、整備を加速化~

### 高潮対策10箇年計画

✓ 平成30年台風第21号で浸水被害のあった箇所19.2km(神戸、尼崎、西宮、芦屋)において、**緊急に対策を実施** ※令和5年度概成

□ 南芦屋浜[芦屋市]

□ 鳴尾[西宮市]



浸水被害が発生した阪神の8地区



# インフラ整備の効果【代表事例】

## 老朽化対策

### ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画（H26～）

点検で損傷等が確認された施設の老朽化対策を計画的・効率的に推進し、安全安心な生活を支えるインフラ機能を維持

#### 主な対策実績

分野	施設	箇所数
道路	橋梁	770橋
	舗装	1,283km
	トンネル覆工	77箇所
	横断歩道橋	161箇所
	道路付属物	2,674基
	道路法面施設	359箇所
河川・海岸	排水機場※	52箇所
	水門・堰※	59箇所
	防潮堤	4.0km
港湾	岸壁等係留施設	15施設
砂防	砂防設備	93箇所
	地すべり防止施設	28箇所
	急傾斜地崩壊防止施設	75箇所
下水	下水道施設※	8処理場
公園	公園施設	14公園
空港	滑走路	65,800㎡

※点検で内部の損傷等の確認が困難なため、定期的に分解整備・更新等の対策を実施する施設

□ 橋梁塗装の塗り替え  
(県道白浜姫路停車場線 阿保橋)[姫路市]



□ 港湾施設の更新  
係留施設  
(姫路港)[姫路市]



荷役機械  
(尼崎西宮芦屋港)[尼崎市]



□ ポンプの分解整備(加里屋川排水機場)[赤穂市]



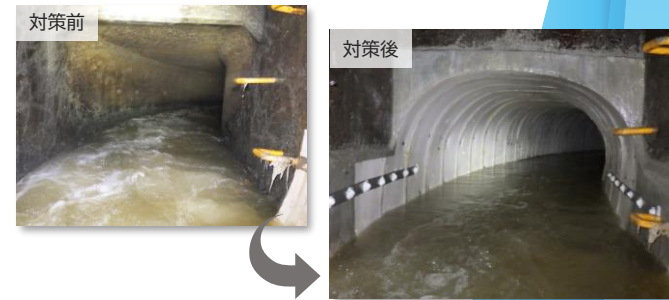
□ 砂防えん堤の更新(仁川えん堤)[西宮市]



□ 扉体塗装の塗り替え(堀切川水門)[芦屋市]



□ 下水道管の更新(武庫川下流域下水道)[西宮市]

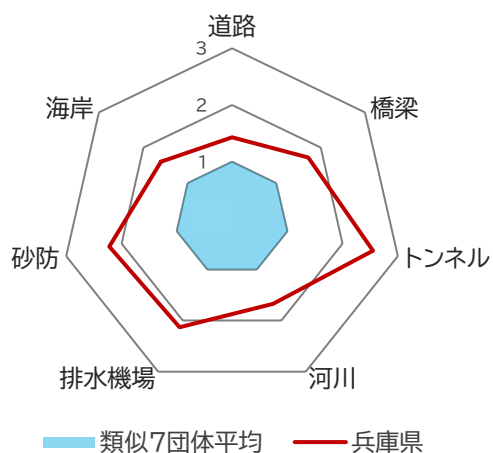


# インフラ整備の効果【代表事例】

## 日常の維持管理

✓ 地理的特性から類似団体の中でも屈指のインフラ施設量を有し、**維持管理コストが高い体質を抱える中、県民の安全安心な生活を当たり前とするため、生活に密着した維持管理を着実に実施**

□ 主なインフラ施設量の類似団体との比較



□ 道路・河川の除草



□ 河川の堆積土砂撤去



□ 区画線の引き直し



□ 排水機場の定期点検



大雨時に確実に機能させるため、平時から点検を実施

□ 冬期の道路除雪



施設	施設量		比率 (a/b)
	兵庫県 (a)	類似7団体平均 (b)	
道路(km)	4,808	3,354	1.43倍
橋梁(km)	151	88	1.72倍
トンネル(km)	74	29	2.55倍
河川(km)	3,314	1,979	1.67倍
排水機場※(基)	34	16	2.13倍
砂防えん堤(基)	2,989	1,346	2.22倍
海岸(km)	856	534	1.60倍

※排水機場は河川のみ施設量

**安全安心な生活を当たり前とするためには、インフラ整備に加え、日常の維持管理が不可欠**

# H20～R6 インフラ整備の実績(農林水産部所管)

県民の生命や健康を支える食料安全保障を確保しつつ、頻発化・激甚化する自然災害に備えるため

## 農林水産物の安定供給と 県民の安全安心を守るためのインフラ整備 を実施

### 兵庫県の地理的特性

【 】:類似7団体平均比較

#### 農林水産インフラ需要が大きい県土

- ① 耕地面積に占める水田面積が91%と極めて高い  
[1.4倍]
- ② 日本一のため池数(21,357)を有し、農業用水の多くをため池に依存  
[5.6倍]
- ③ 県土の2/3を占める広大な山地  
[1.57倍]
- ④ 日本海、瀬戸内海の双方に面する長い海岸線  
[1.60倍]

### 兵庫県の農林水産業の現状

- ① 農業従事者の平均年齢が70.6歳と全国(67.8)よりも高い
- ② 一経営体あたりの経営耕地面積が、全国の半分以上(1.2ha)で、小規模な経営が大半を占める
- ③ ため池の多くが江戸期以前の築造であり、地震や豪雨による決壊リスクが高まっている
- ④ 利用可能な森林が人工林面積の8割を占める一方、急峻な地形等条件不利地が多い
- ⑤ 漁船の大型化、漁獲魚種の変化、衛生管理施設の老朽化・機能低下

### 必要とされるインフラ整備の方向性

有利な財源を活用し、**効果的**に事業を推進

- ① 担い手への農地集積・集約化のため、**農地整備(大区画化、パイプライン化等)の実施**
- ② 路網整備を推進することで間伐等森林整備の効率化を図り、**資源循環型林業の実現**
- ③ 漁獲魚種の変化等に対応した**漁港・漁場整備**
- ④ 地震や豪雨に備え、**ため池整備や治山ダムなどの防災・減災対策**
- ⑤ 津波などの自然災害へ備える**津波対策、高潮対策**

分野	H20～R6 主な実施内容	H20～R6 完了箇所数※	区分	H20～R6 事業費計(億円)	説明
農業 農村	農地整備(農地の大区画化・パイプライン化) 【農地整備10箇年推進プログラム】 決壊リスクが高いため池の改修・廃止 【防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画】 など	782箇所	公共・直轄 (通常)	3,700億円	国の交付金・補助金を活用して実施する事業 ・起債:公共事業等債
	造林・林道	森林整備(間伐等) 森林基幹道や作業道等の開設【ひょうご林内路網整備1,000kmプラン】	5.7万ha (3,857km)	公共・直轄 (経済対策) (国土強靭化)	1,400億円
治山	土砂災害対策【山地防災・土砂災害対策計画】 山腹崩壊対策や地すべり対策 など	940箇所	県単別枠 緊急措置	240億円	防災・減災対策などの喫緊の課題に対して、交付税の有利な起債を活用して県単独で実施する事業 ・起債:緊自債、緊設債など
漁港・漁場	津波対策【津波防災インフラ整備計画、日本海津波防災インフラ整備計画】 高潮対策【高潮対策10箇年計画】 漁場・増殖場の整備 など	115箇所	県単 (通常)	50億円	日常的な修繕、維持管理等を県単独で実施する事業 ・起債:一般単独(治山事業等)など

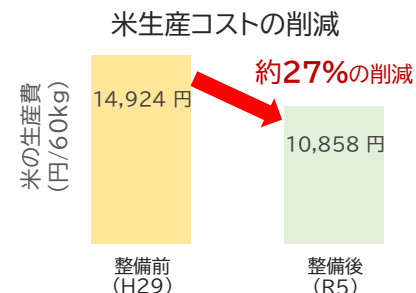
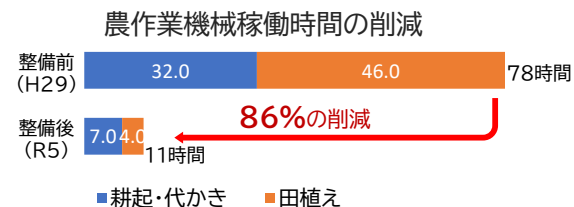
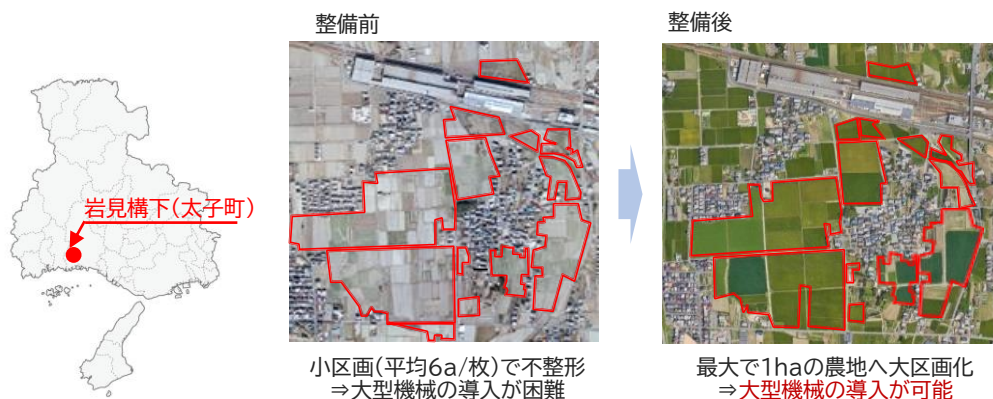
※完了箇所数は各工種集計による

# インフラ整備の効果【代表事例】

## 農業農村の整備 ~補正予算債、国土強靱化債等を活用し、整備を加速化~

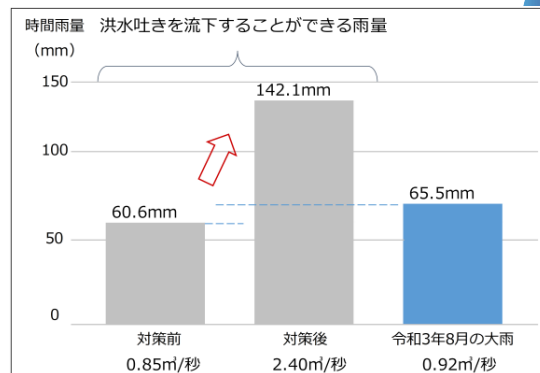
### ➤ 農地整備

- ✓ 生産性・収益性の高い農業経営のため、農地の大区画化や用排水路のパイプライン化など農業生産基盤を整備
- ✓ 大区画化による機械作業の効率化やパイプライン化による水管理の省力化を実現



### ➤ ため池の改修

- ✓ 令和3年8月の大雨では1時間雨量65.5mmを観測したが、防災工事が完了していたため、堤体の決壊等を未然に防止し、ため池下流の農地や住宅への被害を回避



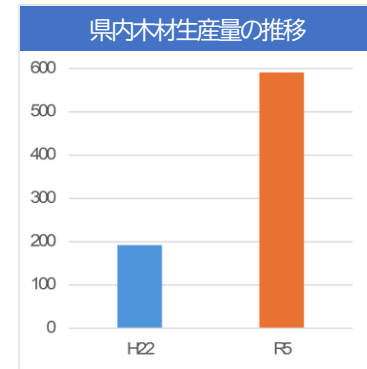
令和3年8月の大雨に対する被害

対策の有無	被害想定額	影響を受ける住宅
対策なし (決壊した場合)	8億4,000万円	128戸
対策あり	被害なし	被害なし

# インフラ整備の効果【代表事例】

## 森林整備の推進(造林・林道事業) ~補正予算債、国土強靱化債等を活用し、整備を加速化~

- ✓ 森林基幹道や林業専用道等の**路網整備**を実施
- ✓ 県内の人工林において、間伐等の**森林整備**を実施  
5.7万ha(県内人工林面積の約26%)
- ✓ 持続可能な林業経営の実現、森林資源の循環利用を促進し、**森林の多面的機能を持続的に発揮**  
(林内路網の整備により木材生産量が約3倍に増)



木材生産量が約3倍に増加

## 治山事業の推進 ~補正予算債、国土強靱化債、緊急自然災害防止対策事業債等を活用し、整備を加速化~

- ✓ 平成30年7月豪雨等において、これまで整備してきた**治山施設が流木・土砂等を捕捉し、人家等への被害を抑制**
- ✓ 集中豪雨等による山腹崩壊の復旧や、機能の低下した森林(保安林)を整備し、**山地荒廃の抑制、生活環境を保全**

□ 治山ダムによる土石等捕捉事例



□ 豪雨による山腹崩壊の発生と復旧事例



□ 治山ダムによる流木捕捉事例



# インフラ整備の効果【代表事例】

## 漁港・漁場の整備 ～補正予算債、国土強靱化債等を活用し、整備を加速化～

### ➤ 漁港の高潮対策による漁村集落の安全・安心の確保

- ✓ 平成16年台風23号で甚大な被害を受けた室津漁港の高潮対策を実施(H24完)
- ✓ 強大化する台風にそなえ、高潮対策10箇年計画に基づき高潮対策を推進(漁港の対策はR5完)

□ 室津漁港 [たつの市]



□ 香住漁港 [香美町]



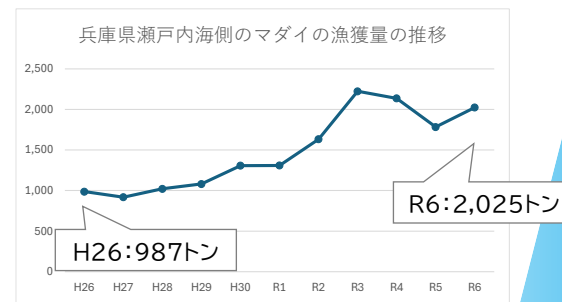
### ➤ 漁場の整備による沿岸資源の増大

- ✓ 漁場の生産力向上のため、マダイ等の集魚効果をもった魚礁を設置するなど漁場の整備を推進

□ 主な漁場・増殖場[R6実施]



H20～R6: 98箇所の漁場・増殖場で対策を実施



マダイ漁獲量が約2.0倍に増加

# 今後の投資事業のあり方

令和8年5月29日  
財務部財政課

# 公債費負担適正化計画の策定

## ■ 計画策定の趣旨

- 令和7年度決算において、実質公債費比率(3か年平均)が18%を超え起債許可団体に移行する見込みであることから、起債許可を受けるにあたり、実質的な公債費負担の適正な管理を行うための公債費負担適正化計画を策定する。

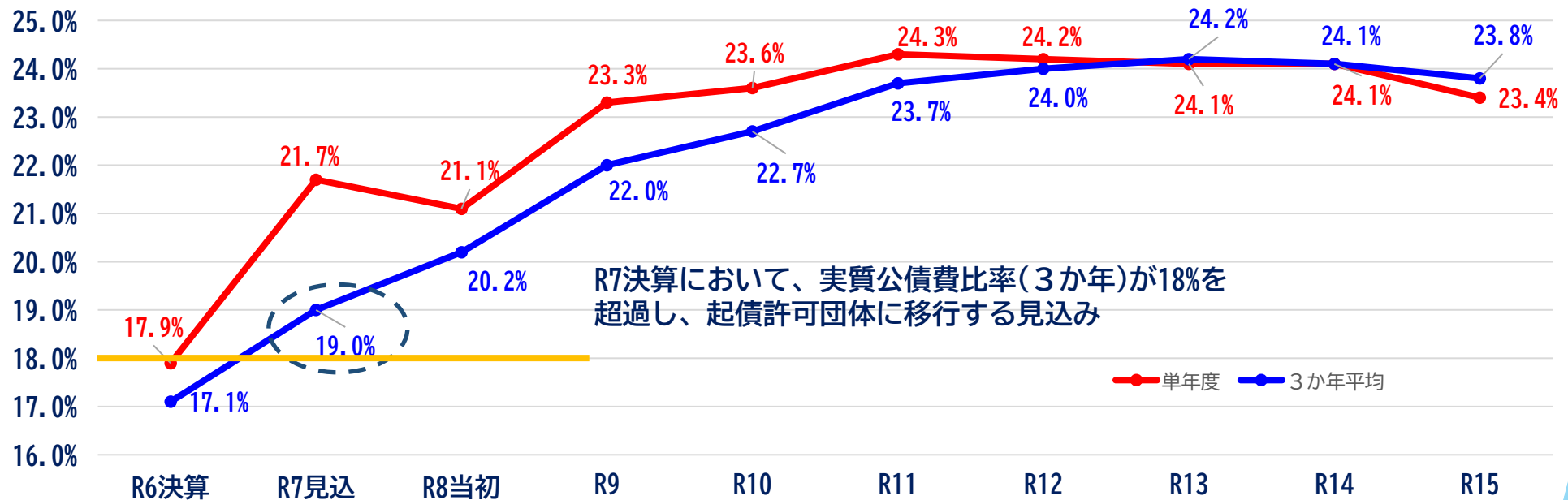
### 【参考】実質公債費比率とは

- 財政健全化法で定める地方公共団体の財政状況を示す指標のうち、公債費による財政負担の度合いを判断する指標
- 18%以上となると場合、起債にあたり総務大臣の許可が必要。また、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%以上
- 起債の許可を受けるには、18%以上では公債費負担適正化計画、25%以上では財政健全化計画(要議会の議決)の策定が必要

## ■ 策定期期

令和8年8月頃(令和7年度決算公表後)

### 【参考】実質公債費比率の推移



# 公債費負担適正化計画の策定

## 実質公債費比率の算定式

地方債の  
元利償還金

公営企業債償還  
に対する繰出額

債務負担行為等

満期一括償還債  
のルール積立額

積立不足  
加算額

特定財源、元利償  
還金等に対する  
交付税措置額

標準財政規模

元利償還金等  
に対する交付税  
措置額

積立不足  
加算額

借換時  
実償還額※

1

前年度末減債基金残高

前度末あるべき減債基金残高

※借換時実償還額：満期一括償還債の償還額のうち借換債を財源として償還を行った額を除く額  
(満期一括償還債の償還額のうち県債管理基金を財源として償還した額)

## 実質公債費比率の試算

### ■ 現状の投資規模を維持した場合の実質公債費比率を試算

県政改革方針に基づく投資規模(R4見直し後の投資規模)に伴う公債費が概ね平準化する **令和35年度までを試算※**。

※R35以降はR35の数値で平準化

### ■ 試算の前提条件

区 分		試算の前提
①投資規模	通常事業費等	➤ 現行の投資フレームに基づく事業費(2,075億円/年)
	県庁舎整備費	➤ 700億円(整備費+関連経費(3号館改修経費)) (R11~R15の5年間で事業費均等での整備を想定)
②金利		<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ R8:2.3%(R8当初予算金利)</li> <li>➤ R9以降:「中長期の経済財政に関する試算」に基づく長期金利(過去投影ケース) R9:2.1%、R10:2.0%、R11:2.0%、R12:2.0%、R13:1.9%、R14:1.9%、 R15:1.8%、R16:1.8%、R17~:1.7%</li> </ul>
③交付税		➤ 現行の投資フレームに基づき試算
④標準財政規模		<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ ~R15:R7標準財政規模に経済成長※に伴う税收増分等を加算(税收増分の75%は交付税を減額)</li> <li>➤ R16~:R15標準財政規模と同額を横置き</li> </ul> <p>※経済成長率:「中長期の経済財政に関する試算」に基づく経済成長率 (R9:1.6%、R10:1.2%、R11:1.2%、R12:1.2%、R13:1.2%、R14:1.2%、R15:1.2%)</p>

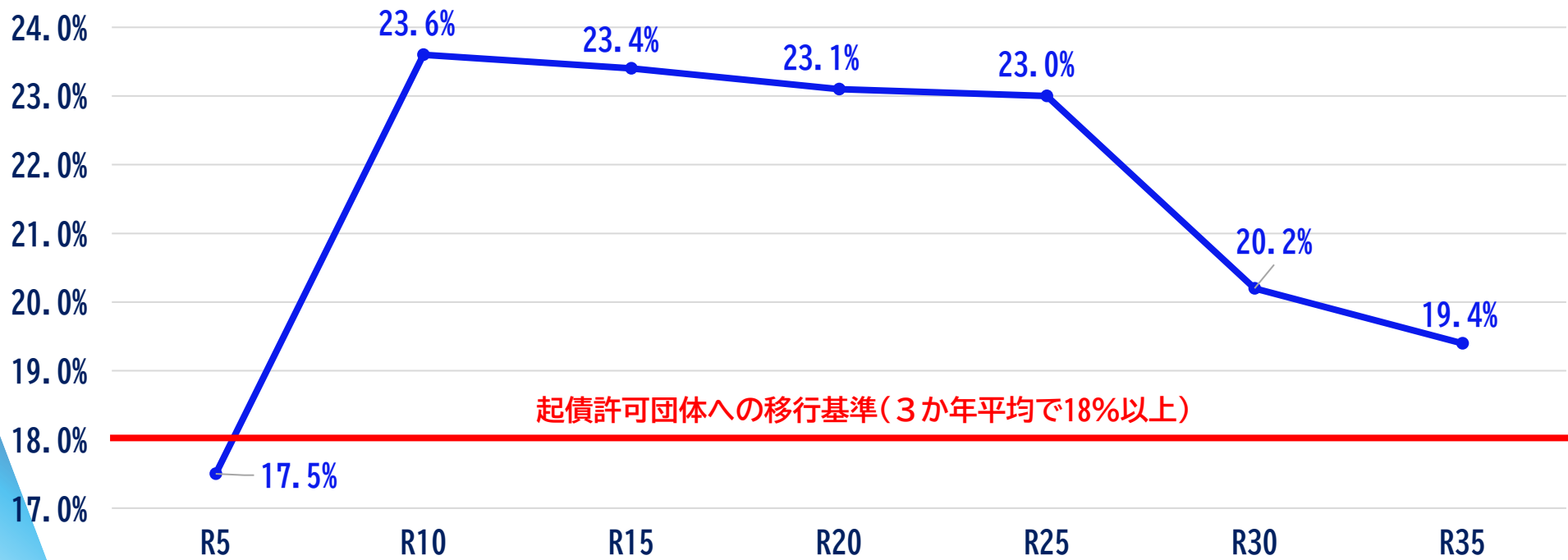
# 実質公債費比率の試算

## ■ 試算の結果

R35年度の実質公債費比率は**19.4%程度(単年度)**。現行の投資規模(2,075億円)を維持したままでの目標達成(18%未満)は困難。

### 【公債費と積立不足加算額の影響の内訳】

区分	R5決	R10	R15	R20	R25	R30	R35
公債費	14.9%	17.1%	17.9%	17.6%	15.7%	13.9%	12.7%
積立不足加算額	2.6%	6.5%	5.5%	5.5%	7.3%	6.3%	6.7%
合計	17.5%	23.6%	23.4%	23.1%	23.0%	20.2%	19.4%



## 投資規模を抑制した場合の実質公債費比率の試算

令和9年度から投資規模(通常事業費)を下表の割合で抑制した場合の実質公債費比率を試算。

### 【投資抑制割合と効果額】

区分	一律10%削減	一律15%削減	一律20%削減
単年効果	4.8億円	7.2億円	9.6億円
累計効果※1	145億円	215億円	290億円

※1:R10~39の計30年間の効果

### 【一律10%削減の場合】

※2:投資削減効果が平準化する年度

区分	R5決	R10	R15	R20	R25	R30	R35	R39※2
公債費	14.9%	17.1%	17.5%	17.1%	15.1%	13.2%	11.8%	11.7%
積立不足加算額	2.6%	6.5%	5.5%	5.5%	7.3%	6.3%	6.7%	6.7%
合計	17.5%	23.6%	23.0%	22.6%	22.4%	19.5%	18.5%	18.4%

### 【一律15%削減の場合】

区分	R5決	R10	R15	R20	R25	R30	R35	R39※2
公債費	14.9%	17.1%	17.5%	16.9%	14.8%	12.8%	11.4%	11.2%
積立不足加算額	2.6%	6.5%	5.5%	5.5%	7.3%	6.3%	6.7%	6.7%
合計	17.5%	23.6%	23.0%	22.4%	22.1%	19.1%	18.1%	17.9%

### 【一律20%削減の場合】

区分	R5決	R10	R15	R20	R25	R30	R35	R39※2
公債費	14.9%	17.1%	17.3%	16.7%	14.5%	12.5%	10.9%	10.7%
積立不足加算額	2.6%	6.5%	5.5%	5.5%	7.3%	6.3%	6.7%	6.7%
合計	17.5%	23.6%	22.8%	22.2%	21.8%	18.8%	17.6%	17.4%

# 投資規模を抑制した場合の実質公債費比率の試算

【投資抑制割合に対応した実質公債費比率の見込】

